

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治  
 (氏名) 山田 直起  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-5437-1021  
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,790	4.6	238	△5.6	289	△5.9	119	74.6
24年3月期	11,272	5.8	252	—	307	—	68	—

(注) 包括利益 25年3月期 131百万円 (87.4%) 24年3月期 70百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.72	—	4.6	3.0	2.0
24年3月期	7.86	—	2.6	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,568	2,629	27.5	301.47
24年3月期	9,913	2,584	26.1	296.36

(参考) 自己資本 25年3月期 2,629百万円 24年3月期 2,584百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△155	△117	△222	2,028
24年3月期	1,173	△135	△128	2,522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	127.2	3.4
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	72.9	3.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		67.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.8	280	17.4	300	3.8	130	8.6	14.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。」

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 8,800,000 株 24年3月期 8,800,000 株

② 期末自己株式数

25年3月期 78,516 株 24年3月期 78,442 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 8,721,507 株 24年3月期 8,721,558 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,634	7.9	285	14.0	309	10.5	154	54.2
24年3月期	8,929	6.1	250	—	279	—	100	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	17.76	—	—	—
24年3月期	11.52	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	8,756	2,464	2,464	28.1	282.62			
24年3月期	9,035	2,384	2,384	26.4	273.39			

(参考) 自己資本 25年3月期 2,464百万円 24年3月期 2,384百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	1.7	300	5.0	310	0.3	160	3.3	18.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、景気後退が続いていましたが、年度末にかけて新政権の経済政策への期待から株価が上昇し、円安が進むなど、明るい兆しが見られております。

当情報サービス産業におきましては、企業のIT関連への投資が一部回復の兆しを見せてはいるものの、全体的には依然慎重な姿勢が続いております。また、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化はさらに進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図るべく、『Change & Challenge』をスローガンに以下の施策を当期の目標として掲げました。

- ① 次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力
- ② PDCAサイクル(※1)浸透による積極的営業展開
- ③ 次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築し、積極的な活動を続けてまいりました。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を強固に推進してまいりました。また、昨年度開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスと併せ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。さらに、今後ますます需要が見込まれるクラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も専属部署を設置し、積極的に進めてまいりました。

パーキングシステム事業におきましては、昨年度に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減や新商品の開発に注力してまいりました。新商品としては、当社の得意分野であるIT技術を活かし、月極め駐輪場の管理運営を行うECOPool(エコプール)をスタートさせました。また当期末において、当社の管理する駐輪機器台数が30万台を超える規模にまで成長するに至りました。

これらの施策や一般管理費等の経費削減により、当社単独では、システム開発事業でIT環境の大幅な変化と低価格化の影響によりやや苦戦したものの、パーキングシステム事業の好調さを背景に、売上、利益とも前期を上回る業績を出すことができました。一方、子会社の株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、利益を確保できませんでしたが、株式会社ゼクシスにおいては、受注量の回復や経費削減などが功を奏し、前期業績を下回るものの利益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、11,790百万円(前期比4.6%増)、営業利益238百万円(前期比5.6%減)、経常利益289百万円(前期比5.9%減)、当期純利益119百万円(前期比74.6%増)となりました。

## (※1) PDCAサイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ。Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメント別の概況は次のとおりです。

① システム開発事業

震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し始めましたが、当初予想した受注の確保までは届かず、利益面においては低価格化の影響もあり、前期を下回る結果となりました。この結果、売上高5,215百万円（前期比5.4%減）、売上総利益565百万円（前期比24.8%減）となりました。

② サポート&サービス事業

新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続き、また基盤関連の受託も順調に推移したことから、当初予想した以上の増収となりました。この結果、売上高2,462百万円（前期比4.9%増）、売上総利益312百万円（前期比5.1%減）となりました。

③ パーキングシステム事業

自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、機器の入れ替えなどが順調に進んでいることにより、業績は前期を大幅に上回ることができました。この結果、売上高4,039百万円（前期比22.6%増）、売上総利益779百万円（前期比13.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、円安を背景にした輸出の回復、緊急経済対策の顕在化、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが予想されることから、高めの成長が続くものと思われま

す。当情報サービス産業におきましては、企業業績の回復とともにIT投資も増加してくるものと予想されます。しかしながら、受注価格の低価格化競争は依然として残り、IT環境の変化とともに厳しい状況は続いてゆくものと思われま

す。IT関連事業におきましては、引き続き事業部統合を活かした営業力強化により、案件に柔軟に対応することで、目標とする受注額は確保できるものと思われま

す。しかしながら低価格化の利益に対する影響は大きく、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性をさらに高めてゆかなければならないと思っております。また新規顧客獲得に関しては、今まで当社の強みとして長年にわたって培ってきた顧客密着型サービスを、パッケージソリューションやクラウドコンピューティングも意識したサービスとして提案してゆくことで、受注確度が高まるものと期待しております。さらにシステム開発事業とサポート&サービス事業の垣根を取り払ったワンストップサービスを一層充実させることで、業務領域の拡大を図ってまいります。

また、IT関連の新規事業を推進すべく、新たにスマートフォンやタブレット型端末、クラウドコンピューティングに特化した「スマートビジネス部」、アジア諸国に進出している日系企業をターゲットにした「アジア推進部」を独立した部として発足させました。次期の収益における影響は軽微なものと思われま

すが、将来の新たな柱となるよう育ててまいります。

パーキングシステム事業におきましては、ECO社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備は、ますます進んでゆくものと思われま

す。しかしながら、当社事業の無人駐輪場において競合企業が増え、受注競争は激しさを増してきております。このような状況のなか、当社の過去の受注実績とノウハウを最大限に利用することや、すでに開発を終え、次期より投入する商品、現在開発中の新商品などによりコストダウンを図ることで、新たな需要を確実に受注につなげられること

ができるものと思っております。また、新しい事業として広島市や品川駅港南口にて行いましたコミュニティサイクル(※2)の社会実験は、ある程度の成功は収めました。事業化には課題も多く、しばらく時間がかかると思われ。一方、月極め駐輪場管理運営の新たな商品として開発したECOPOOL(エコプール)は、展開次第では大きな収益となることも予測され、今まで以上に注力してまいります。

以上により、連結業績は、売上高12,000百万円(当期比1.8%増)、営業利益280百万円(当期比17.4%増)、経常利益300百万円(当期比3.8%増)、当期純利益130百万円(当期比8.6%増)を予定しております。

また単独といたしましては、売上高9,800百万円(当期比1.7%増)、営業利益300百万円(当期比5.0%増)、経常利益310百万円(当期比0.3%増)、当期純利益160百万円(当期比3.3%増)を予定しております。

(※2) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をecoport®(エコポート)と名付けております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して344百万円減少し、9,568百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の494百万円及び工具、器具及び備品の195百万円であります。一方、増加した主なものは、リース債権及びリース投資資産の338百万円及び受取手形及び売掛金の252百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、6,939百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金の212百万円、未払法人税等の190百万円及び1年内償還予定の社債の100百万円であります。一方、増加した主なものは、リース債務の81百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,629百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から27.5%となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して494百万円減少し、2,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して1,328百万円減少し、155百万円の流出となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額301百万円、売上債権の増加額252百万円及び役員退職慰労引当金の減少額212百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前当期純利益279百万円及び減価償却費216百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して18百万円増加し、117百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出235百万円です。一方、主な流入要因は、定期預金の純減少額149百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して93百万円減少し、222百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出100百万円及び配当金の支払額85百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	29.0	26.1	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	19.7	19.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	272.1	678.8	145.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.6	12.1	56.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成25年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当する予定であります。平成26年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

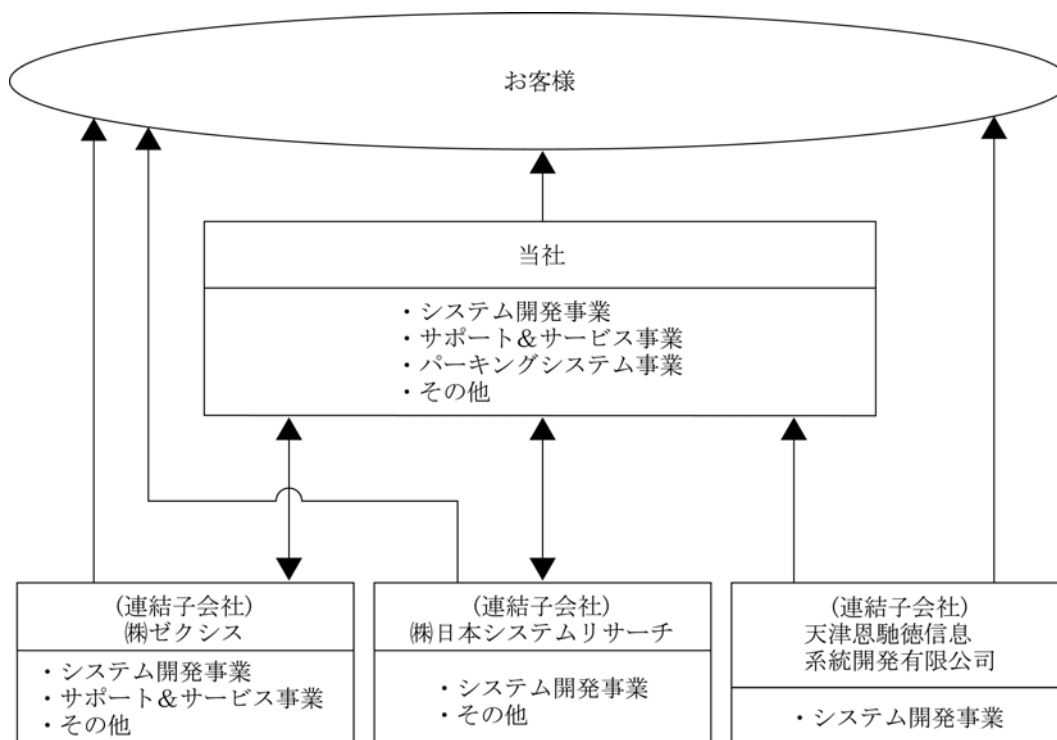
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (㈱ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング
その他 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス)	その他のサービス





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ncd.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営指標として、株主様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上、高収益企業を目指して、売上高経常利益率7%を目標としております。

当期におきましては、パーキングシステム事業において前期に比べ大幅な増収、増益となり、高収益を達成しましたが、IT関連事業において、受注価格の低価格化の影響や十分な受注の確保まで至らなかったことなどから、予定した利益が得られず、全体として目標とする経営指標は達成できませんでした。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)、パーキングシステム事業をさらに強固な収益源として育ててゆくとともに、新たな第3の事業の創出にチャレンジしてまいります。平成29年3月に当社は創立50周年を迎えます。4年後を見据えた経営戦略を現在検討中でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

システム開発事業におきましては、ITの活用環境として、クラウドコンピューティングに代表されるように、ハード及びソフトの所有から利用へと考え方が変わってきております。また、スマートフォンやタブレット型端末の普及など、ITを取り巻く環境は大きく変化してきております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要なソリューション展開や価格に対する競争力強化が重要になると思われまます。これには長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューション提案を積極的に行ってまいります。また、低価格化要求に対しましては、開発標準や開発ツールを活用した効率的な開発により開発コスト低減を推進してまいります。さらに効率的な開発には、各工程においていかにミスなく進めてゆくかが重要になります。プロジェクト監視体制をより強化し、赤字プロジェクトの撲滅を図ってまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと思われまます。業務を安定的に受注につなげることと、マネージドサービスセンターを有効に活用することにより、受注の拡大に努めてまいります。さらに、地方拠点におけるサポート&サービス事業も拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、E C O社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備は、ますます進んでゆくものと思われまゝ。各自治体主体で実施しているコミュニティサイクルの社会実験には、引き続き積極的に参加し、事業化に向けた研究を続けてまいります。また新商品の月極め駐輪場ECOPOOL(エコプール)は、すでに数件の受注もあり、EcoStation21(エコステーション21)に次ぐ主力商品として育ててまいります。当事業における競合企業は今後ますます増えてゆくものと予想されますが、今まで培ってきた駐輪場の構築・運用ノウハウを結集し、さらに当社の豊富なIT技術を活かすことにより、業界での地位を確固たるものにしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>2</sup> 2,710,923	※ <sup>2</sup> 2,216,797
受取手形及び売掛金	※ <sup>3</sup> 1,645,896	1,898,151
リース債権及びリース投資資産	570,263	751,434
商品及び製品	53,041	57,247
仕掛品	89,281	87,451
繰延税金資産	170,427	163,113
その他	183,205	248,858
貸倒引当金	△801	△400
流動資産合計	5,422,237	5,422,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,905	250,544
減価償却累計額	△160,828	△170,934
建物及び構築物(純額)	※ <sup>2</sup> 85,076	※ <sup>2</sup> 79,610
工具、器具及び備品	884,838	673,321
減価償却累計額	△442,778	△426,640
工具、器具及び備品(純額)	442,059	246,681
土地	※ <sup>2</sup> 317,735	※ <sup>2</sup> 317,735
リース資産	378,824	420,171
減価償却累計額	△119,671	△187,819
リース資産(純額)	259,152	232,351
その他	197	11,614
減価償却累計額	△68	△713
その他(純額)	129	10,901
有形固定資産合計	1,104,154	887,280
無形固定資産		
のれん	160,140	108,835
その他	180,509	177,106
無形固定資産合計	340,649	285,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 137,454	※ <sup>1</sup> , ※ <sup>2</sup> 150,639
長期貸付金	11,478	9,860
繰延税金資産	573,395	490,502
リース債権及びリース投資資産	1,733,672	1,891,331
その他	※ <sup>2</sup> 599,960	※ <sup>2</sup> 438,692
貸倒引当金	△9,200	△8,000
投資その他の資産合計	3,046,761	2,973,026
固定資産合計	4,491,565	4,146,249
資産合計	9,913,802	9,568,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,278	431,634
短期借入金	※2 1,055,101	※2 1,065,901
1年内返済予定の長期借入金	151,600	198,400
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	637,478	780,871
未払法人税等	204,157	13,733
賞与引当金	337,650	356,257
役員賞与引当金	8,150	—
その他	677,343	603,823
流動負債合計	3,587,760	3,450,622
固定負債		
長期借入金	98,400	75,000
リース債務	1,933,731	1,871,614
退職給付引当金	1,287,212	1,332,656
役員退職慰労引当金	365,148	152,879
その他	56,788	56,849
固定負債合計	3,741,280	3,489,000
負債合計	7,329,041	6,939,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,286,611
自己株式	△19,385	△19,402
株主資本合計	2,577,072	2,609,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	19,114
為替換算調整勘定	247	613
その他の包括利益累計額合計	7,688	19,728
純資産合計	2,584,761	2,629,281
負債純資産合計	9,913,802	9,568,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,272,415	11,790,326
売上原価	※1 9,497,698	※1 10,134,069
売上総利益	1,774,717	1,656,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,391	166,781
給料及び手当	447,321	445,145
賞与引当金繰入額	56,254	53,857
役員賞与引当金繰入額	8,150	—
退職給付費用	64,923	49,526
役員退職慰労引当金繰入額	31,343	21,904
その他	702,608	680,588
販売費及び一般管理費合計	1,521,992	1,417,804
営業利益	252,724	238,452
営業外収益		
受取利息	2,327	1,453
受取配当金	4,893	3,394
補助金収入	39,945	42,595
受取保険金及び配当金	13,633	9,768
受取家賃	6,253	5,079
その他	8,967	9,739
営業外収益合計	76,020	72,032
営業外費用		
支払利息	20,137	18,702
その他	1,503	2,712
営業外費用合計	21,640	21,414
経常利益	307,105	289,070
特別利益		
投資有価証券売却益	25,676	4,581
特別利益合計	25,676	4,581
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,528	※2 13,785
出資金評価損	4,033	—
特別損失合計	13,561	13,785
税金等調整前当期純利益	319,220	279,866
法人税、住民税及び事業税	219,768	77,418
法人税等調整額	30,893	82,735
法人税等合計	250,662	160,154
少数株主損益調整前当期純利益	68,558	119,711
当期純利益	68,558	119,711

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,558	119,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	11,672
為替換算調整勘定	△42	366
その他の包括利益合計	※1 1,763	※1 12,039
包括利益	70,321	131,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,321	131,751
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,272,772	1,254,115
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	68,558	119,711
当期変動額合計	△18,657	32,496
当期末残高	1,254,115	1,286,611
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△19,385	△19,385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	△19,385	△19,402
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,595,730	2,577,072
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	68,558	119,711
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	△18,657	32,480
当期末残高	2,577,072	2,609,553
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,635	7,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,805	11,672
当期変動額合計	1,805	11,672
当期末残高	7,441	19,114
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	289	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	366
当期変動額合計	△42	366
当期末残高	247	613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,925	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,763	12,039
当期変動額合計	1,763	12,039
当期末残高	7,688	19,728
純資産合計		
当期首残高	2,601,655	2,584,761
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	68,558	119,711
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,763	12,039
当期変動額合計	△16,893	44,520
当期末残高	2,584,761	2,629,281



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	319,220	279,866
減価償却費	188,418	216,057
のれん償却額	51,304	51,304
出資金評価損	4,033	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,362	△1,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,477	18,606
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,150	△8,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,645	61,342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,343	△212,268
受取利息及び受取配当金	△7,220	△4,848
支払利息	20,137	18,702
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,676	△4,581
売上債権の増減額 (△は増加)	197,671	△252,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,152	△2,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,547	15,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,902	△16,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,520	△23,161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	159,239	13,229
その他	6,179	11,999
小計	1,202,547	160,165
利息及び配当金の受取額	7,230	4,851
利息の支払額	△20,749	△18,950
法人税等の支払額	△48,780	△301,248
法人税等の還付額	33,284	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,532	△155,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△208,111	△208,132
定期預金の払戻による収入	313,665	358,111
有形固定資産の取得による支出	△236,183	△235,325
有形固定資産の売却による収入	17,298	—
無形固定資産の取得による支出	△54,588	△55,872
投資有価証券の売却による収入	36,276	9,429
長期貸付けによる支出	△3,000	△600
長期貸付金の回収による収入	3,298	2,448
その他	△4,264	12,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,609	△117,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,000	1,290,000
短期借入金の返済による支出	△1,196,200	△1,279,200
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△176,600
社債の償還による支出	△110,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△65,309	△70,969
配当金の支払額	△87,369	△85,361
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,878	△222,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,847	△494,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,963	2,522,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,522,811	※1 2,028,664

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	31,793千円	29,472千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	13,874千円	15,777千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	258,392千円	257,974千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	352,501千円	337,501千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,241千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,214千円	2,294千円

- ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	9,528千円	13,785千円

## (連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,673千円	22,713千円
組替調整額	△21,643千円	△4,581千円
税効果額調整前	2,029千円	18,132千円
税効果額	△223千円	△6,459千円
その他有価証券評価差額	1,805千円	11,672千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△42千円	366千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果額調整前	△42千円	366千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△42千円	366千円
その他の包括利益合計	1,763千円	12,039千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442	—	—	78,442

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442	74	—	78,516

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,710,923千円	2,216,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,111千円	△188,132千円
現金及び現金同等物	2,522,811千円	2,028,664千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	117,116	11,272,415	—	11,272,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	115,519	115,519	△115,519	—
計	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	232,636	11,387,935	△115,519	11,272,415
セグメント利益又 は損失 (△)	364,127	189,041	467,782	1,020,952	△19,517	1,001,434	△748,709	252,724
その他の項目								
減価償却費	6,386	2,667	137,579	146,634	493	147,127	41,290	188,418
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	962	51,304	—	51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	72,137	11,790,326	—	11,790,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	129,867	129,867	△129,867	—
計	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	202,004	11,920,194	△129,867	11,790,326
セグメント利益又 は損失 (△)	246,637	173,564	552,440	972,642	△28,942	943,700	△705,247	238,452
その他の項目								
減価償却費	7,177	2,830	157,168	167,176	129	167,305	48,751	216,057
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	962	51,304	—	51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	296円36銭	301円47銭
1株当たり当期純利益金額	7円86銭	13円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	68,558千円	119,711千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	68,558千円	119,711千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	2,584,761千円	2,629,281千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る純資産額	2,584,761千円	2,629,281千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,964	1,311,004
受取手形	—	13,750
売掛金	1,316,136	1,562,397
リース投資資産	570,263	751,434
商品及び製品	52,109	56,714
仕掛品	70,228	64,602
前渡金	59,155	56,441
前払費用	25,791	26,096
繰延税金資産	164,686	159,366
その他	88,984	164,274
流動資産合計	4,266,320	4,166,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,359	213,998
減価償却累計額	△130,801	△139,892
建物(純額)	78,557	74,106
構築物	6,210	6,210
減価償却累計額	△3,962	△4,341
構築物(純額)	2,248	1,869
車両運搬具	—	7,173
減価償却累計額	—	△597
車両運搬具(純額)	—	6,575
工具、器具及び備品	861,744	649,943
減価償却累計額	△423,895	△406,155
工具、器具及び備品(純額)	437,849	243,788
土地	317,735	317,735
リース資産	378,824	420,171
減価償却累計額	△119,671	△187,819
リース資産(純額)	259,152	232,351
建設仮勘定	—	4,220
有形固定資産合計	1,095,543	880,647
無形固定資産		
特許権	—	1,247
商標権	1,195	946
ソフトウェア	168,444	166,042
電話加入権	3,800	3,880
その他	3,100	—
無形固定資産合計	176,540	172,116
投資その他の資産		
投資有価証券	98,536	118,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
長期貸付金	11,478	9,860
長期前払費用	39	—
繰延税金資産	406,814	315,885
敷金及び保証金	158,978	157,724
リース投資資産	1,733,672	1,891,331
その他	45,778	1,616
貸倒引当金	△9,200	△8,000
投資その他の資産合計	3,497,000	3,537,451
固定資産合計	4,769,084	4,590,216
資産合計	9,035,405	8,756,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,683	400,116
短期借入金	982,601	1,028,401
1年内返済予定の長期借入金	151,600	198,400
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	637,478	780,871
未払金	227,706	154,518
未払費用	174,493	189,066
未払法人税等	182,836	6,844
未払消費税等	63,753	50,005
前受金	26,644	20,458
預り金	82,681	83,833
賞与引当金	334,530	352,677
役員賞与引当金	8,150	—
その他	—	2,838
流動負債合計	3,355,160	3,268,031
固定負債		
長期借入金	98,400	75,000
リース債務	1,933,731	1,871,614
退職給付引当金	906,552	937,893
役員退職慰労引当金	299,003	79,832
資産除去債務	30,845	51,805
その他	27,254	7,254
固定負債合計	3,295,786	3,023,399
負債合計	6,650,947	6,291,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△3,471	64,273
利益剰余金合計	1,055,528	1,123,273
自己株式	△19,385	△19,402
株主資本合計	2,378,486	2,446,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,971	18,653
評価・換算差額等合計	5,971	18,653
純資産合計	2,384,457	2,464,867
負債純資産合計	9,035,405	8,756,299

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,929,228	9,634,376
売上原価	7,472,053	8,225,392
売上総利益	1,457,174	1,408,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,370	100,500
給料及び手当	378,488	384,543
賞与	42,544	41,463
賞与引当金繰入額	50,014	50,277
役員賞与引当金繰入額	8,150	—
退職給付費用	59,090	44,514
役員退職慰労引当金繰入額	21,139	12,002
法定福利費	66,551	67,747
業務委託費	79,325	73,940
減価償却費	41,527	49,017
地代家賃	95,375	76,486
その他	223,758	222,650
販売費及び一般管理費合計	1,206,336	1,123,144
営業利益	250,837	285,839
営業外収益		
受取利息	111	93
受取配当金	4,024	2,713
補助金収入	30,425	28,288
受取家賃	6,253	5,079
その他	8,593	7,181
営業外収益合計	49,408	43,356
営業外費用		
支払利息	18,494	17,905
社債利息	812	253
その他	1,070	1,873
営業外費用合計	20,377	20,032
経常利益	279,868	309,162
特別利益		
投資有価証券売却益	25,676	—
特別利益合計	25,676	—
特別損失		
固定資産除却損	9,526	13,785
関係会社出資金評価損	5,296	1,938
出資金評価損	4,033	—
特別損失合計	18,855	15,724
税引前当期純利益	286,689	293,438
法人税、住民税及び事業税	173,574	49,241
法人税等調整額	12,616	89,237
法人税等合計	186,190	138,479
当期純利益	100,498	154,959

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,753	△3,471
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	100,498	154,959
当期変動額合計	13,282	67,744
当期末残高	△3,471	64,273
自己株式		
当期首残高	△19,385	△19,385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	△19,385	△19,402
株主資本合計		
当期首残高	2,365,203	2,378,486
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	100,498	154,959
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	13,282	67,727
当期末残高	2,378,486	2,446,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,769	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,201	12,682
当期変動額合計	2,201	12,682
当期末残高	5,971	18,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,769	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,201	12,682
当期変動額合計	2,201	12,682
当期末残高	5,971	18,653
純資産合計		
当期首残高	2,368,973	2,384,457
当期変動額		
剰余金の配当	△87,215	△87,215
当期純利益	100,498	154,959
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,201	12,682
当期変動額合計	15,484	80,410
当期末残高	2,384,457	2,464,867

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。